



2021年10月1日

各位

会社名 TREホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 阿部 光男
 (コード:9247 東証第一部)
 問合せ先 執行役員経営企画本部長 上川 毅
 (TEL. 03-6327-2622)

「TREホールディングス(株)中期経営計画」策定のお知らせ

TREホールディングス株式会社は、本日(2021年10月1日)開催の取締役会において、中期経営計画を決議いたしましたので、その概要について下記の通りお知らせいたします。

記

1. 策定の背景

近年、地球温暖化、廃プラスチック問題等により、地球環境は深刻な影響を受けております。また、昨年からの爆発的な新型コロナウイルス感染症の拡大は、人々のライフスタイル、企業を取り巻く経営環境に大きな影響を与えております。

こうした状況下にあつて、地球環境保全に対する“想い”を同じくする株式会社タケエイ(以下、タケエイという)とリバーホールディングス株式会社(以下、リバーホールディングスという)は、2021年10月1日付の共同持株会社設立により経営統合し、TREホールディングス株式会社(以下、新グループという)がスタートいたしました。

新グループは、喫緊の課題であるCO₂排出削減や廃プラスチックのリサイクル等に必要となる大規模投資や技術開発に積極的に取り組み、成長戦略として、リサイクル事業の深化やエネルギー事業の拡充を推進してまいります。また、新グループは、激動する経営環境下にあつても、持続的に成長する経済社会の実現に貢献するための「サステナビリティ経営」を実践してまいります。

このような背景を踏まえ、各種課題解決に向け新グループは「地球の環境保全に貢献する。」を企業理念に定め、「TREホールディングス(株)中期経営計画」(以下、「TRE中期経営計画」という)を策定いたしました。

2. 「TRE中期経営計画」骨子

新グループは、2024年3月期に、売上高920億円、営業利益90億円の達成を目標といたします。また、5年後の2026年3月期を用途に、売上高1,000億円(営業利益率10%以上)を目指します。

経営統合シナジーとしては、2026年3月期を用途に新たな売上100億円を創出してまいります。

(1)業績目標(定量目標)：2022年3月期～2024年3月期

(百万円未満切捨て)

	2021年3月期 実績(注1)	2022年3月期 1年目計画(注1) (注2)	2023年3月期 2年目計画	2024年3月期 3年目計画	2026年3月期 参考
売上高	73,470	84,000	90,000	92,000	100,000
営業利益(注3)	6,727	7,700	8,400	9,000	10,000 以上
営業利益率	9.2%	9.2%	9.3%	9.8%	10%以上
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,084	5,050	5,460	5,890	

*ROE:8%以上、配当性向:30%以上、自己資本比率:40%以上、格付BBB以上を目指します。

注1:経年比較を容易とするため、本経営統合2社の集計期間を4月～翌3月で揃えた上で合算しております。

注2:同日適時開示のTRE通期業績予想(2022年3月期)の売上高640億円、営業利益57億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円は、会計上の取得企業となるタケエイの通期予想に、被取得企業となるリバーホールディングスの半期(2021年10月～2022年3月)予想を合算しております。

注3:営業利益には、本経営統合に関わるのれん(約3.7億円/年:9月28日現在での暫定値)影響額及び統合関連費用約1.3億円を見込んでおります。

(2) 定性目標(基本戦略)

①リサイクル事業の深化:

お客様に、安心安全な排出物、廃棄物の静脈バリューチェーンを提供することで、「高度循環型社会」の実現へ貢献してまいります。

②エネルギー事業の推進:

木質バイオマス発電事業等を推進することで、「脱炭素社会」の実現へ貢献してまいります。

③新たな技術開発:

リサイクル事業、エネルギー事業等の新グループの事業活動への実装を図ります。

④サステナビリティ経営の実践:

コーポレート・ガバナンスの更なる強化を実現し、環境関連の多様なニーズに対応するための「総合環境企業」としての基盤拡充を図ってまいります。

3. 3つの成長戦略とその具体策

(1)リサイクル事業の深化

産業廃棄物の再資源化を得意とするタケエイと、使用済製品等のリサイクルを得意とするリバーホールディングスは、長年蓄積した両社のノウハウ等を共有し、双方のバリューチェーンの統合・再編によるシナジーを創出してまいります。

具体的には、設備投資、工程改善を推進し、搬出品の付加価値化および再資源化率の向上により、再生資源需要家への訴求力を強化し、新たな顧客層創出を図ります。特に、未利用資源であるシュレッターダストの選別強化、廃プラスチック等を活用した発電用固形燃料である RPF 製造強化、製鉄工程における副資材“エコ・フォーム”増産、廃タイルカーペットリサイクル事業を推進することで、売上拡大につなげるとともに、原価低減を実現することで利益の拡大も実現してまいります。

また、資源循環が世界的な課題となっている廃プラスチックのマテリアルリサイクルの事業化や、2030年代の大量排出を睨んだ太陽光パネルリサイクルの事業化についても推進してまいります。

(2)エネルギー事業の推進

①再生可能エネルギー事業(木質バイオマス発電事業等)の拡充

これまで進めてきた木質バイオマス発電事業(核となる6発電所体制を構築)における知見、運用ノウハウを活かし、森林運営(森林経営計画の策定)の上流域から、地元との長期安定的な燃料集荷体制を土台にした発電事業を推進します。更には、電力小売り、余熱利用といった下流域まで、一貫通貫のビジネスフロー実現に向け、一層強化してまいります。

中長期的には、地元との信頼関係を基盤に、森林組合等と連携した森を守る運動を展開することでの林業分野や、発電所からの余熱を活かして国内の食料自給へ貢献する農業分野へも、積極的に事業領域拡大を目指してまいります。

②廃棄物のエネルギー回収の事業化

新グループは、資源循環に向けたマテリアルリサイクルを優先してまいります。一方で、マテリアルリサイクルが難しい品目については、地域の状況に合わせた廃棄物の高効率発電(非化石証明書発行が可能なサーマルエネルギー化)機能を有した焼却施設の保有を具体化してまいります。その際も、施設搬入前工程での分選別強化により、マテリアルリサイクルを徹底してまいります。

また、長期的には、廃棄物を燃焼することで排出されるCO₂の有効利用等の事業性について、異業種連携も視野に入れて、検討を進めてまいります。

(3)新たな技術開発、ビジネスモデル構築への挑戦

新グループのコア技術である回収・選別・配合・成形等による再資源化、エネルギー化技術に更に磨きをかけてまいります。具体的には、希少金属等の有価物回収技術、忌避物質除去等による高効率発電技術、ケミカルリサイクル技術等を活かした未利用資源の再資源化を推進してまいります。技術開発においては、資金、知識、人材についての産学官連携にも積極的に取り組んでまいります。

また、バリューチェーン全体最適化に向けて、情報プラットフォームを構築の上、DXによる物流システムの合理化や、選別工程ロボット化、センサー(IOT等)情報、AI技術等の活用によるリサイクル率向上やCO₂削減を目指します。

加えて、新たな動静脈/産業間連携による、消費財メーカー、素材メーカー、地元行政、商社、プラン

トメーカー等との事業スキーム構築を図ります。また、官民/地域連携を前提とした自治体の一般廃棄物処理における「お困りごと」への最適提案も行ってまいります。さらに、CO₂排出量ほか環境価値を可視化した再生資源供給、製品ライフサイクル設計における低炭素静脈バリューチェーンなどのビジネスモデル構築等を行ってまいります。

以上の3つの成長戦略実行に向けて、必要な設備投資資金、人的資源を補完すべく、異業種との提携および環境関連企業に対するM&Aを積極的に検討してまいります。また、これまでタケエイ、リバーホールディングスにて蓄積してきた経験、実績を基盤として、経済発展が著しい一方で、CO₂発生を徹底抑制した廃棄物適正処理、資源リサイクルのニーズの高い東南アジア等の新興国をターゲットに、海外事業展開の検討も並行して進めてまいります。

4. 重点戦略(サステナビリティ経営の実践)

(1) コーポレート・ガバナンス体制の強化

新グループは、コンプライアンス意識の徹底と、それにもとづく事業活動の推進を最も重要な経営課題として認識しております。その実現のため、設立にあたっては、監査等委員会設置会社の形態を選択し、女性取締役を含む社外取締役を3分の1以上とすることで、独立した立場から経営の意思決定と執行を監視する体制を強化いたします。また、社外取締役を半数以上とする指名・報酬委員会を設置いたします。

以上のガバナンス体制強化を基盤とし、株主様・お客様・従業員はもちろん、近隣住民・地域社会や行政機関、金融機関など全てのステークホルダーとのバランスの取れた関係を一層強化します。その上でESG課題への対応を行い、中長期的な企業価値最大化を図る中で、東京証券取引所の新市場区分で新設されるプライム市場への早期適合を目指してまいります。

(2) 多様な人財が働きやすい環境の整備

コロナ禍の影響が続く中、働きやすい職場環境整備として、在宅勤務、業務のペーパーレス化を推進します。また、全社員が会社とともに自身の成長を実感できるいきいきとした職場づくりに向けて、女性管理職の登用促進、男性育休取得等を推進してまいります。加えて、新グループとしての一体感の醸成に向けて、経営者がタイムリーに現場へ出向きヒアリングを行う等、グループ会社間、部門間のコミュニケーションの親密化を図り、セクショナリズムに陥ることないよう風通しの良い組織づくりを推進してまいります。

(3) 「総合環境企業」としてアイデンティティを活かした取り組みを推進

新グループは経営統合後5年を目途に、自ら使用する電力に関するカーボンニュートラルの達成を図ってまいります。また、RE100への参画を図り、他の参画企業と連携してまいります。加えて、環境基本方針を速やかに策定し、新グループ一丸となって実行策を推進します。気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に沿った統合報告書作成につきましても、早期開示を目指してまいります。

一般社団法人タケエイSDGs推進財団につきましては、発展・継承の上、新グループによるSDGs推進財団を発足させ、幅広く活動を推進してまいります。最後に、新グループは、各拠点インフラ、人財も活用しながら、関連企業や地元自治体との連携の上、災害廃棄物の処理支援事業に積極的に取り組んでまいります。

5. 開示セグメントについて

「総合環境企業」として今後の更なる成長を目指す新グループは、「TRE中期経営計画」の策定を踏まえて、以下の4つの開示セグメントにより、基本戦略の具体化を図り、その進捗を管理してまいります。

(1) 廃棄物処理・再資源化事業： 産業廃棄物の収集運搬、中間処理・再資源化、最終処分等を行う。

(2) 資源リサイクル事業： 金属リサイクル、家電リサイクル、使用済自動車リサイクル等を行う。

(3) 再生可能エネルギー事業： 木質バイオマス発電及び電力小売、余熱利用、森林経営等を行う。

(4) その他の環境事業： 環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業等を行う。

「TRE中期経営計画」の詳細につきましては、添付の補足資料をご参照下さい。

以上



TRE HOLDINGS

未来へ、捨てない創造力を。

TREホールディングス株式会社 中期経営計画

～高度循環型社会・脱炭素社会への挑戦～

2021年10月1日

TREホールディングス株式会社

CONTENTS



未来へ、捨てない創造力を。

1. 「TRE中期経営計画」の概要 P.3～

P.3～

- TREホールディングスの設立経緯
- 企業理念
- 社会課題への対応
- 「TRE中期経営計画」骨子
- 連結売上高／営業利益推移
- 主な経営指標の推移

2. 事業セグメント業績と概算キャッシュフローの推移 P.10～

P.10～

- 3つの成長戦略、重点戦略と開示セグメントについて
- 売上高推移（事業セグメント別）
- 営業利益推移（事業セグメント別）
- 設備投資計画の概要
- 概算キャッシュフロー（EBITDA）推移

3. TREの3つの成長戦略 P.16～

P.16～

- ①. 高度循環型社会の実現に向けたリサイクル事業の深化
 - バリューチェーンの統合・再編によるシナジー効果の創出
 - 未利用資源の再資源化
- ②. 脱炭素社会の実現に向けたエネルギー事業の推進
 - 再生可能エネルギー事業（木質バイオマス発電事業等）の拡充
 - サーマルリサイクルによるエネルギー回収事業
- ③. 新たな技術開発、ビジネスモデル構築への挑戦
 - 新たな動静脈/産業間連携への取り組み

4. サステナビリティ経営 P.23～

P.23～

- ①. コーポレート・ガバナンス体制の強化
- ②. 多様な人材が働きやすい環境の整備
- ③. 「総合環境企業」としてアイデンティティを活かした取り組みを推進
 - 新グループによるSDGs推進に向けた取り組み
 - 自らの使用電力におけるカーボンニュートラルの達成
 - 環境基本方針の策定、統合報告書の作成
 - 災害廃棄物の処理支援事業
 - 各自治体との防災協定、施設老朽化、リサイクルニーズへの対応強化

「TRE中期経営計画」その先へ TREの“ありたい姿”

1. 「TRE 中期経営計画」の概要

TREホールディングスの設立経緯

企業理念

社会課題への対応

「TRE 中期経営計画」骨子

連結売上高／営業利益推移

主な経営指標の推移

3

TREホールディングスの設立経緯



マクロ環境における課題

地球	日本	業界
地球温暖化 資源枯渇 廃プラスチック問題	人口減少 市場縮小 インフラ老朽化	非効率経営 低い信頼性 後継者問題

求められる社会ニーズ

高度循環型社会の実現

脱炭素社会の実現

地球環境に対する“想い”が一致する両社が結束し、共同で資本を投じることで効率性が加速
あらゆる経済資源を活かし合いシナジーを発揮することを目指し

2021年10月1日 (株)タケエイとリバーホールディングス(株)は、共同持株会社を設立しました。

そのために

TREホールディングス株式会社

Try
↓
Technology
Recycling
Renewable Energy
↓
Earth Ecology

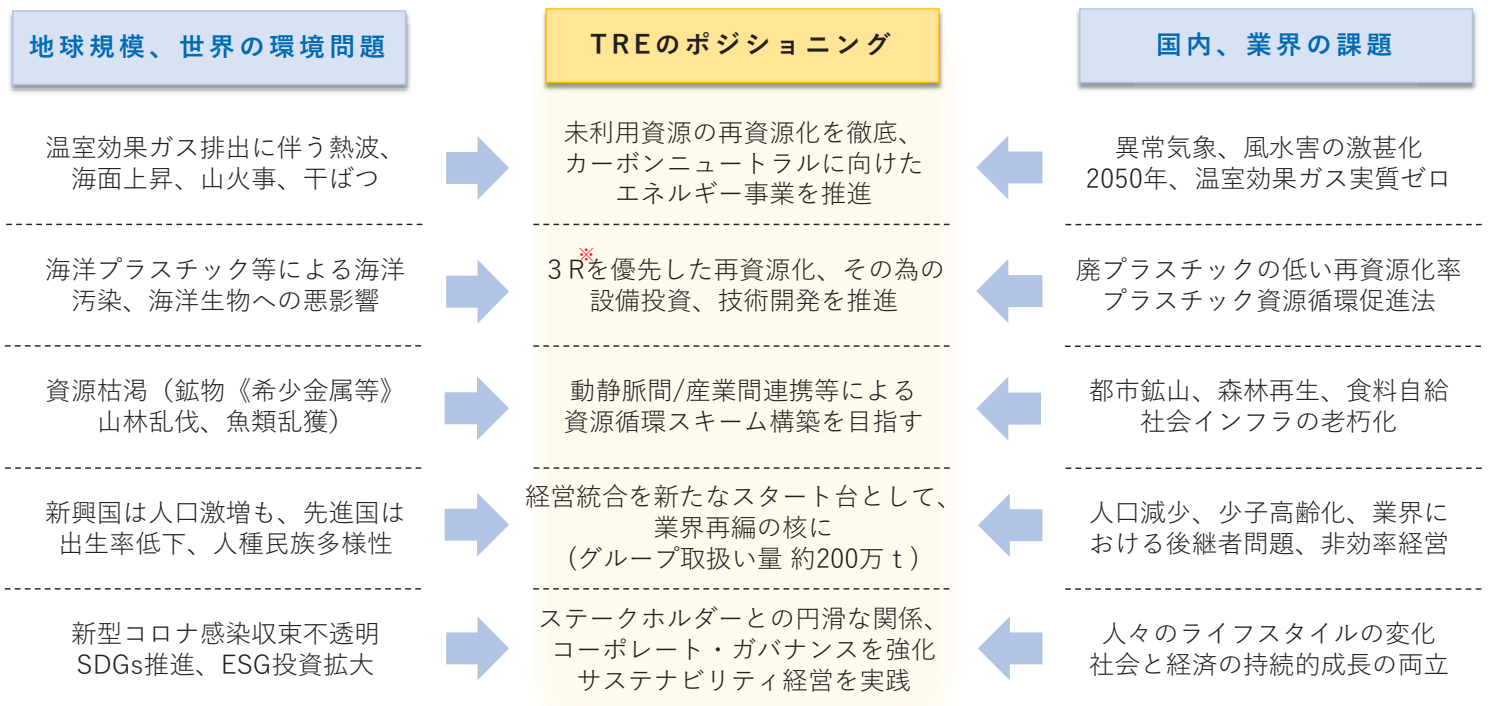
挑戦する
新たな技術開発
リサイクル事業の深化
エネルギー事業の推進
地球環境の保全

4

MISSION **地球の環境保全に貢献する。**

- 地球規模での深刻な環境破壊や気候変動の影響に対して、高度循環型社会ならびに脱炭素社会への貢献を図る。
- 自然との調和、地域の生態系と共生し、「総合環境企業」として、リサイクル事業の深化、エネルギー事業を推進する。
また、そのための技術開発に積極的に挑戦する。
- あらゆるステークホルダーとのバランスの取れた関係を一層強化し、持続的に成長する経済社会の実現に貢献するためのサステナビリティ経営を実践する。

社会課題への対応



※3R：Reduce(削減)、Reuse(再利用)、Recycle(リサイクル)

目標ステートメント

2024年3月期に、売上高920億円、営業利益90億円の達成を目指します。
 統合5年後の2026年3月期を目途に、売上高1,000億円企業（営業利益率10%以上）を目指します。
 経営統合シナジーとして、2026年3月期までに新たな売上100億円を創出いたします。

定量目標

(2022年3月期～2024年3月期) (単位：百万円)

	2021年3月期 実績 (注1)	2022年3月期 1年目計画 (注2)	2023年3月期 2年目計画	2024年3月期 3年目計画	2026年3月期 参考
売上高	73,470	84,000	90,000	92,000	100,000
営業利益	6,727	7,700	8,400	9,000	10,000 以上
営業利益率	9.2%	9.2%	9.3%	9.8%	10% 以上
親会社株主に 帰属する 当期純利益	4,084	5,050	5,460	5,890	

* 経営指標：①ROE：8%以上 ②配当性向：30%以上
 ③自己資本比率40%以上 ④格付BBB以上を目指す

注1：経年比較のため、統合2社(タクエィ、リバーHD)の集計期間を4月～翌3月通期で合算しております。そのため、10月1日開示業績予想とは、基準が相違しております(リバーHDは半期のみ)。この基準による2022年3月期予想は、売上高640億円、営業利益57億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円です。

注2：営業利益には、本経営統合に関わるのれん(約3.7億円/年：9月28日現在の暫定値)影響額及び統合関連費用約1.3億円を見込んでおります。

定性目標（基本戦略）

1. リサイクル事業の深化

お客様に、安心安全な排出物、廃棄物の静脈バリューチェーンを提供することで、「高度循環型社会」の実現へ貢献する。

2. エネルギー事業の推進

木質バイオマス発電事業や廃棄物サーマルエネルギー化による発電事業を推進することで、「脱炭素社会」の実現へ貢献する。

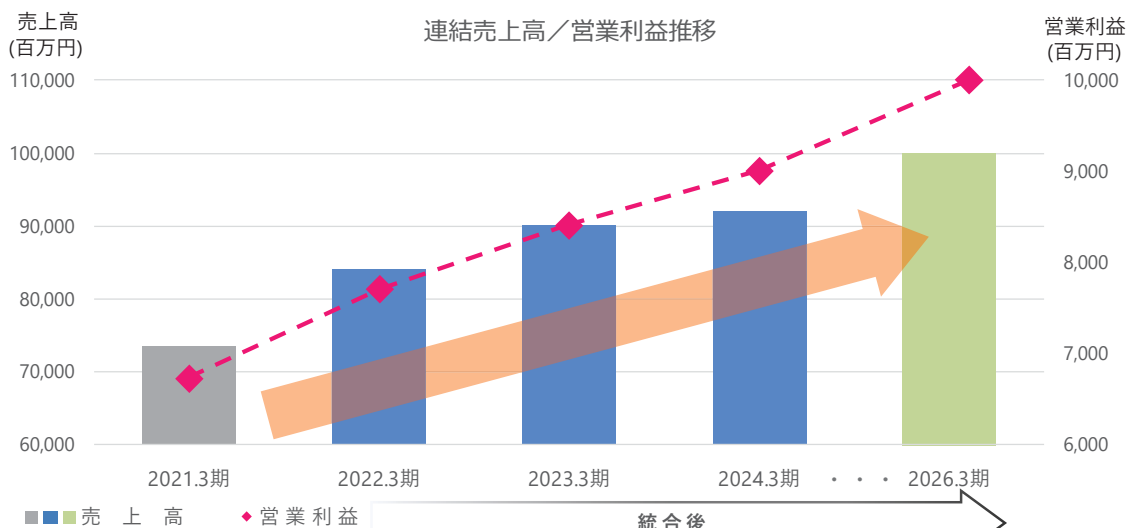
3. 新たな技術開発

再資源化技術、エネルギー技術に更に磨きをかけ、産学官連携も積極的に推進し、TRE事業活動への実装を図る。

4. サステナビリティ経営

コーポレート・ガバナンスの更なる強化を基盤とし、「総合環境企業」として、持続的に成長する経済社会の実現に貢献するための「サステナビリティ経営」を実践する。

連結売上高／営業利益推移



非効率性改善
コスト削減、経営リスク低減

再生需要家への訴求力
再資源化率、高効率発電

成長戦略、重点戦略の推進

リサイクル事業深化、エネルギー事業推進、新たな技術開発、サステナビリティ経営の実施

3カ年業績目標達成
利益率向上

売上高1000億円企業へ
更なる飛躍へ

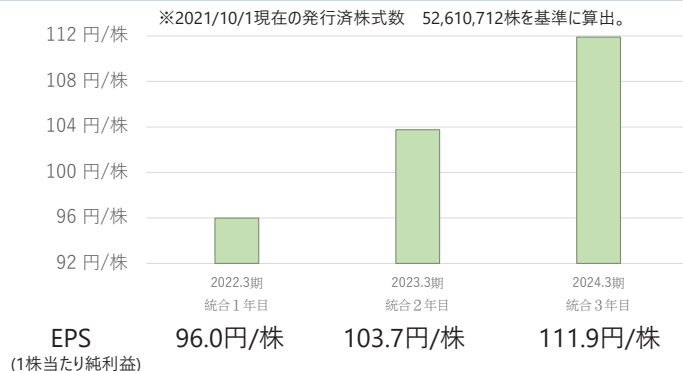
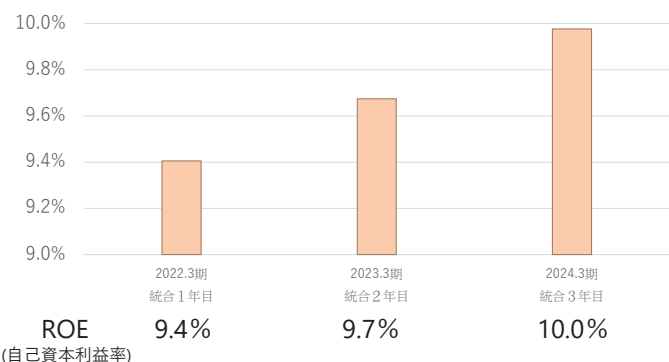
3カ年の財務目標

ROE：8%以上

配当性向30%以上

自己資本比率40%以上

格付BBB以上



収益性向上



成長戦略推進

バランス感ある株主還元・新規投資・財務基盤の安定性



中長期的な
企業価値の最大化を図る

2. 事業セグメント業績と概算キャッシュフローの推移

3つの成長戦略、重点戦略と開示セグメントについて

売上高推移 (事業セグメント別)

営業利益推移 (事業セグメント別)

設備投資計画の概要

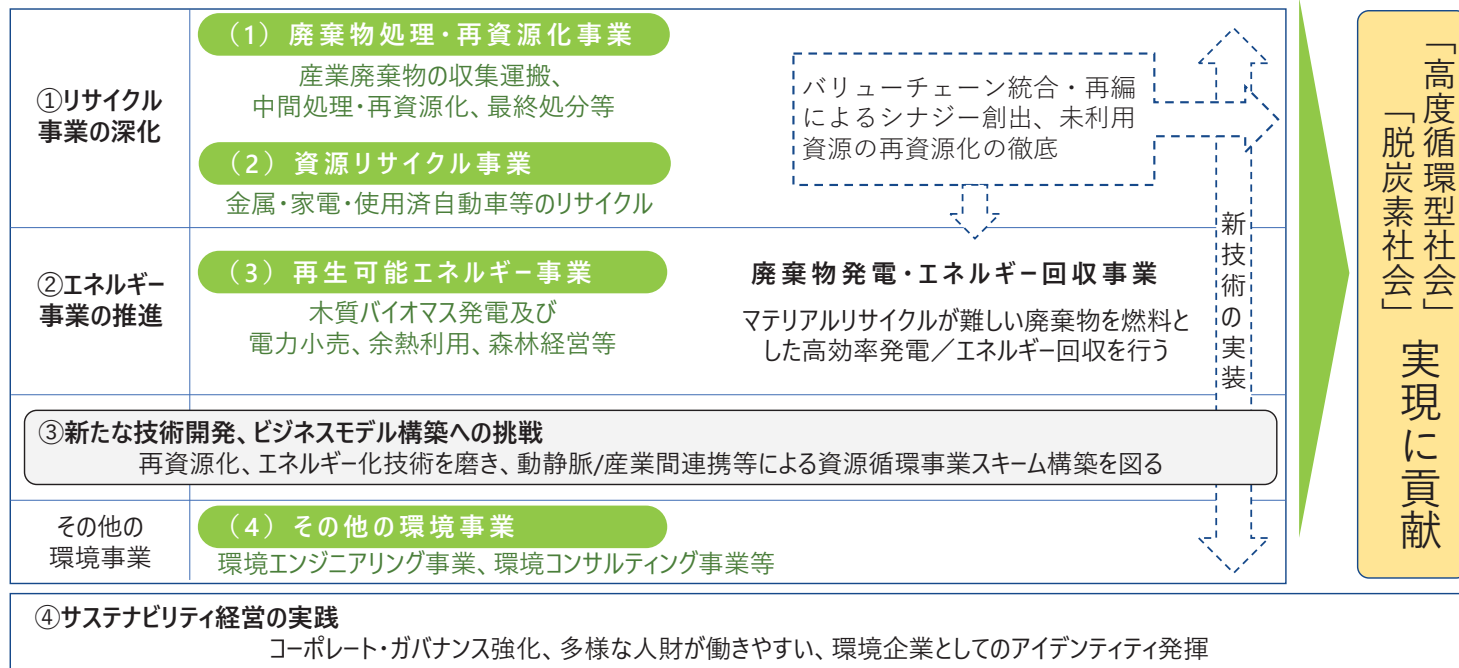
概算キャッシュフロー (EBITDA) 推移



成長戦略(①～③)
重点戦略(④)

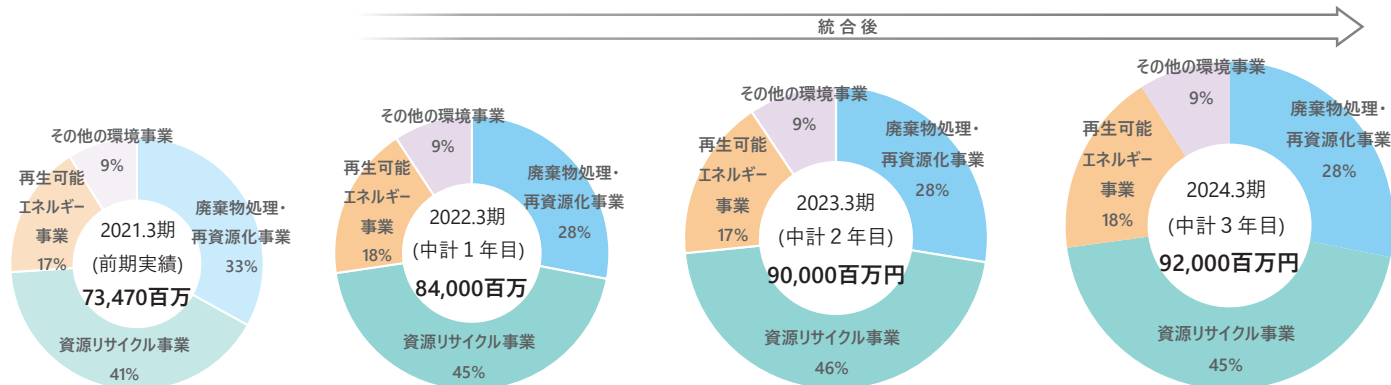
開示セグメント

「総合環境企業」として、成長戦略(①～③)、重点戦略(④)の具体化を推進、開示セグメントで進捗を管理



11

売上高推移 (事業セグメント別)



* 各事業セグメントの内容につきましては、本資料 p11 をご参照下さい。

(単位：百万円)

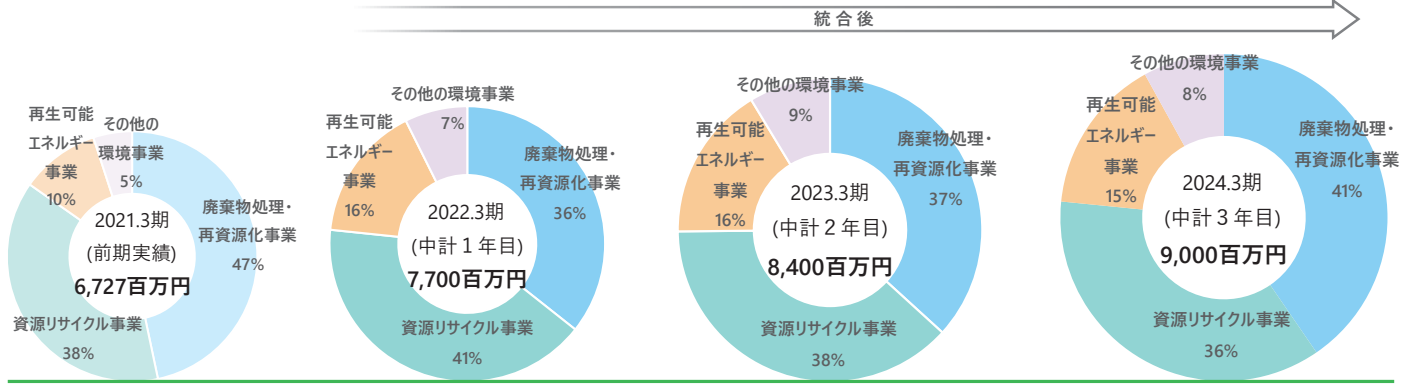
	2021.3期 (前期実績)	2022.3期 (中計1年目)	2023.3期 (中計2年目)	2024.3期 (中計3年目)
廃棄物処理・再資源化事業	25,398	24,950	25,960	27,610
資源リサイクル事業	31,408	39,740	43,190	43,960
再生可能エネルギー事業	13,165	16,100	16,240	17,860
その他の環境事業	6,835	8,240	8,810	8,840
連結売上高合計	73,470	84,000	90,000	92,000

注1：前期実績は「収益認識に対する会計基準」適用前の実績であります。中計1年目以降の廃棄物処理・再資源化事業の売上高については、年間約8億円の適用後のマイナス影響見込み額を含んでおります。

注2：各事業セグメントの合計は、構成される個社の合計を基としております。セグメント合計及び連結合計は、厳格な会計処理を行っておりません。

12

営業利益推移（事業セグメント別）



* 各事業セグメントの内容につきましては、本資料 p 11をご参照下さい。

(単位：百万円)

	2021.3期 (前期実績)	2022.3期 (中計1年目)	2023.3期 (中計2年目)	2024.3期 (中計3年目)
廃棄物処理・再資源化事業	3,262	2,810	3,100	3,780
資源リサイクル事業	2,660	3,210	3,210	3,380
再生可能エネルギー事業	715	1,260	1,390	1,440
その他の環境事業	350	580	730	750
連結営業利益合計	6,727	7,700	8,400	9,000

注：資源リサイクル事業には、経営統合に関連するのれん概算影響額約3.7億円/年(9月28日現在)が2021年10月より、再生可能エネルギー事業セグメントには、市原グリーン電力(株)等取得に伴うのれん影響額3.7億円/年が2020年7月より、それぞれ反映されております。連結合計は、厳格な会計処理を行っておりません。

13

設備投資計画の概要

対象会社 及び拠点	主な設備投資	総投資額 既投資額 (単位：百万円)	対 象 期 間		
			2022.3期 (中計1年目)	2023.3期 (中計2年目)	2024.3期 (中計3年目)
タケイ 川崎リサイクルセンター	廃プラスチック等の付加価値化 ^{注1}	559 / —	◀————▶		
タケイ 千葉リサイクルセンター(仮称)	工場設備の移転(新設)	7,000 / 1,618			◀————▶
タケイ 成田最終処分場(安定型)	安定型最終処分場の拡張	920 / 288	◀————▶		
門前クリーンパーク 最終処分場(管理型)	管理型最終処分場の新設	9,691 / 6,500	◀————▶		
リバーHD 北関東新工場	ダスト資源化プロジェクト ^{注2}	1,736 / —	◀————▶		
<上記以外の通常設備投資>	工場設備・車輛・建物ほか	13,452			
上記に記載の合計金額		33,358 / 8,406			

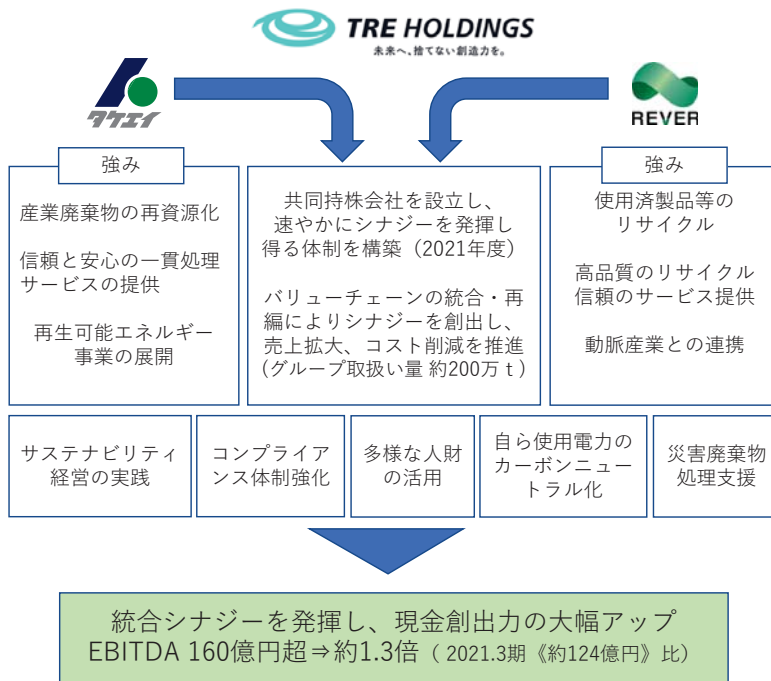
注1：廃プラスチック等の付加価値化設備においては、光学選別機などを含む、廃プラスチック等の破碎選別を目的とした処理ラインを新設する予定です。

注2：ダスト資源化プロジェクトにおいては、主に、シュレッダーダストに含まれる紙くず、繊維くず、廃プラスチック類などを原料とした固形燃料の製造プラントを新設する計画です。

注3：廃棄物処理施設の設置手続きにおいて必要な（各自治体の）許認可取得については、当社グループの想定以上に行政手続きに時間を要する場合があります。計画全体に遅れが生じる可能性があります。

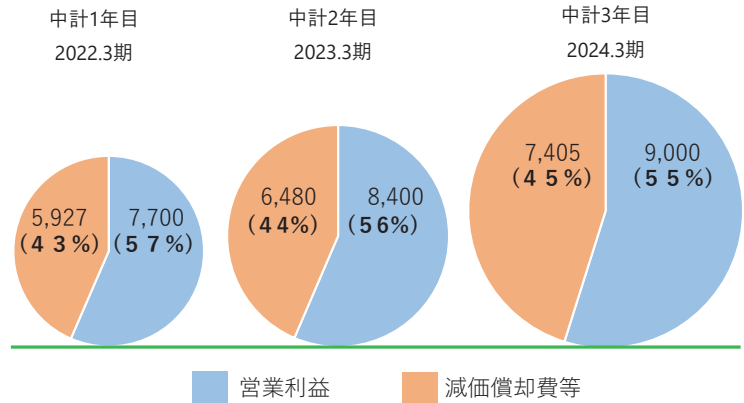
注4：両社適時開示済の主要な設備投資計画を中心に記載しております。その他、計画中の案件につきまして、事業化及び許認可施設の用途等を精査完了の時点で、適時開示してまいります。

14



（単位：百万円）

	中計1年目 2022.3期	中計2年目 2023.3期	中計3年目 2024.3期
営業利益	7,700	8,400	9,000
減価償却費等	5,927	6,480	7,405
計 EBITDA	13,627	14,880	16,405



3. TREの3つの成長戦略

成長戦略① 高度循環型社会の実現に向けたリサイクル事業の深化

バリューチェーンの統合・再編によるシナジー効果の創出

未利用資源の再資源化

成長戦略② 脱炭素社会の実現に向けたエネルギー事業の推進

再生可能エネルギー事業（木質バイオマス発電事業等）の拡充

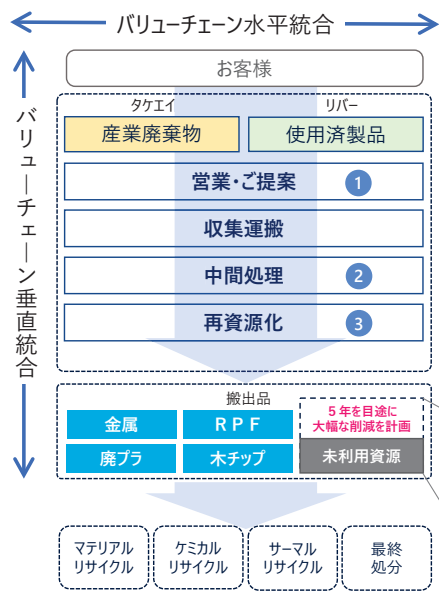
サーマルリサイクルによるエネルギー回収事業

成長戦略③ 新たな技術開発、ビジネスモデル構築への挑戦

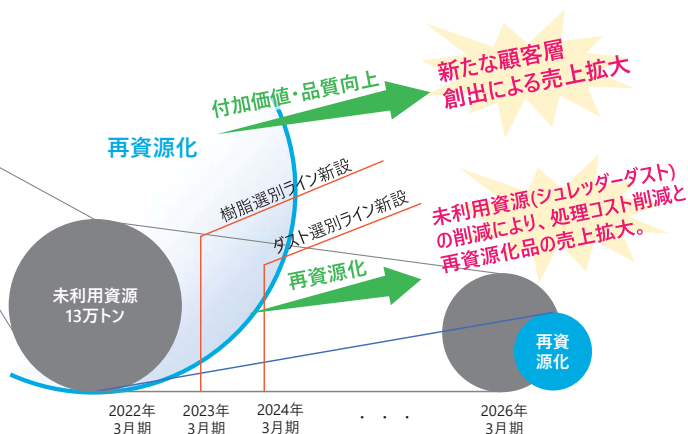
新たな動静脈/産業間連携への取り組み

バリューチェーンの統合・再編によるシナジー効果の創出

リサイクル事業の深化



- ▶ 長年蓄積した両社のノウハウや情報を共有することで、「排出有価物・廃棄物の引き取り」から「リサイクル提案」の一元化、及び「サービス品質の向上」に繋げてまいります。 — 1
- ▶ 設備投資や技術開発を推進し、搬出品の「付加価値化」とTREグループで利用しきれない「未利用資源（シュレッダーダスト）の資源化」に繋げます。
 - 中間処理における選別工程を強化し、廃プラスチック等を利用した付加価値の高い発電用固形燃料であるRPFや製鉄工程における副資材「エコ・フォーム」を増産いたします。 — 2
 - 最新の研究や技術を導入し、再生プラスチック化など資源循環を推進いたします。 — 3



導入予定の選別工程の強化ライン

RPF：古紙及び廃プラスチック類を主原料とした固形燃料。高カロリーで、化石燃料と比較してCO₂排出量が少ない。

未利用資源の再資源化

リサイクル事業の深化

◆ RPF



混合廃棄物などに含まれる紙くず、繊維くず、廃プラスチック類などを分選別し、圧縮・成型することで、固形燃料「RPF」を製造しております。今後、シュレッダーダスト等に対しても、この技術を応用し増産を図ってまいります。



発電用固形燃料(RPF)の有効活用

バイオマス発電所や、サマルリサイクルの燃料材として再利用されます。※グループ会社では、市原グリーン電力(株)、タケエイグリーンリサイクル(株)横須賀発電所の発電用燃料材として利用しています（自前の最終利用先）。

新グループの安定的受入先としての機能、未利用資源の再資源化推進に繋げる

◆ エコ・フォーム®



廃棄物に含まれている塵(ダスト)を集塵システムによって集め、成型機で圧縮・成型することで、資源として再利用されます。製鉄副資材『エコ・フォーム®』の製造を通じ、再資源化に一層取り組んでまいります。



製鉄工程の「転炉」における添加材(フォーミング抑制材)

エコ・フォームは、鉄鉱石を溶かすための「転炉」にて使用されます。スラグ(鉱さい)の泡立ちを低下させて発泡を防ぎ、質の高い鉄になるのを助けるために使われます（タケエイ東京工場にてライン増設済み：2020年9月）。

製鉄所ごとの品質基準が異なるため、更なる付加価値に取り組み、再生需要化への訴求力強化を図る

◆ エコフレーク



技術的に再利用が難しく、これまで多くが埋立処分されていた廃タイルカーペットについて、リサイクルの専用工場を設置し、表面の繊維層と土台の塩化ビニル樹脂(PVC)の層を引き剥がし、再資源化を推進します。



塩化ビニル樹脂(PVC)を再生原料「エコフレーク」に

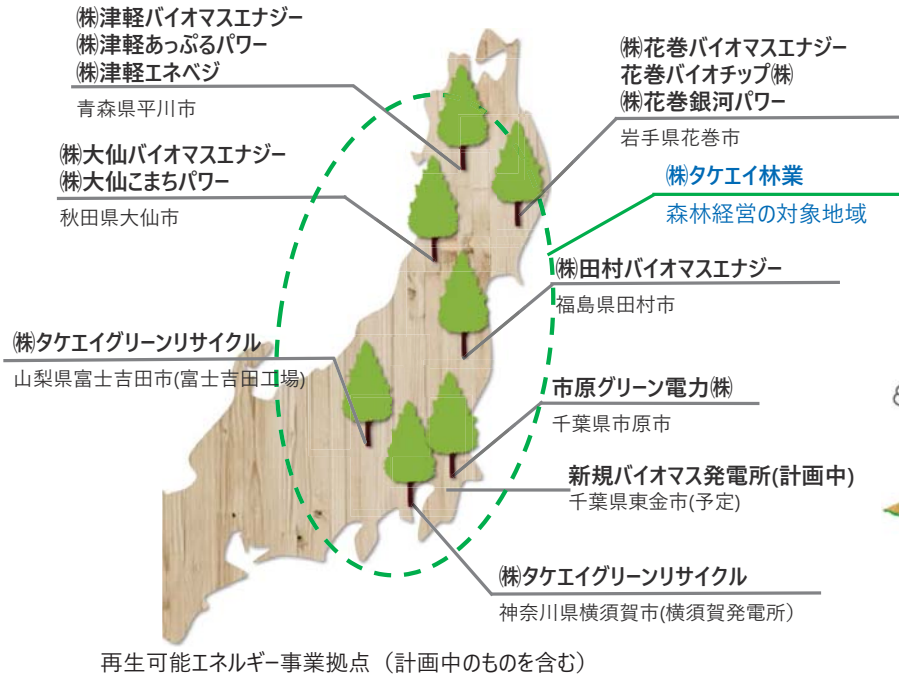


カーペットメーカーが求める高品質な再生原料へとリサイクルしています。

更なる技術開発、品質向上を図り、再生プラスチック化の資源循環を推進

再生可能エネルギー事業（木質バイオマス発電事業等）の拡充

エネルギー事業の推進



- 【新グループ内で林業を展開する目的】
- 1) FIT^{*}終了後の事業継続に向けて、燃料確保、燃料費のコストダウンを図る仕組みを構築する。
 - 2) 植林を行い、更にSDGsの目的に合致する事業にしていく。
 - 3) 経済的に循環可能な林地を選定し、脱炭素社会に向けた持続的な森林経営が成り立つようにしていく。

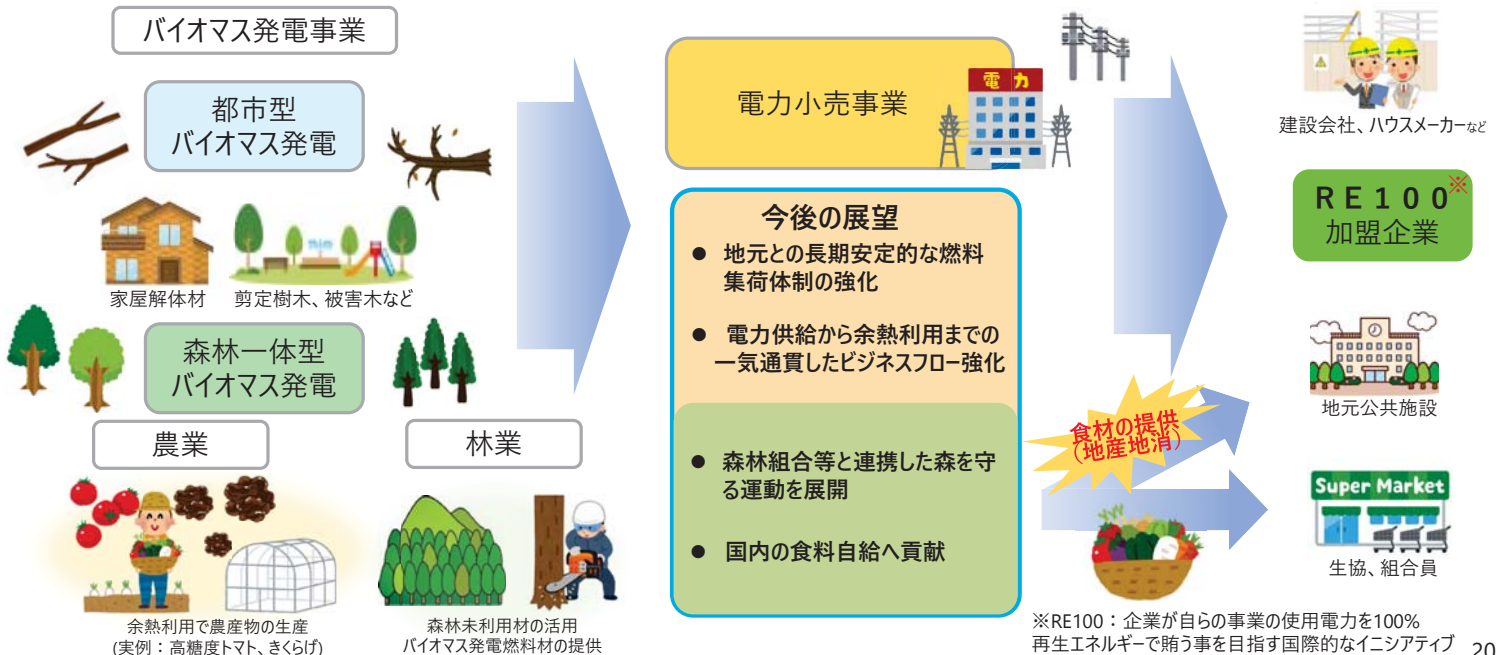
※FIT：再生可能エネルギーの固定価格買取制度



再生可能エネルギー事業（木質バイオマス発電事業等）の拡充

エネルギー事業の推進

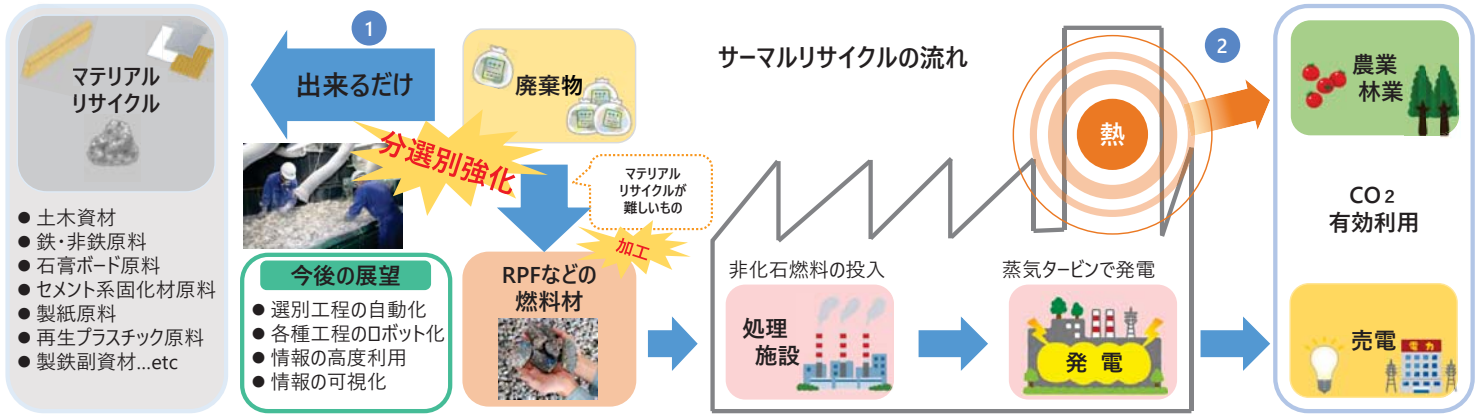
中長期的には、地元との信頼関係を基盤に、森林組合等と連携した森を守る運動を展開することでの林業分野や、発電所からの余熱を活かして、国内の食料自給へ貢献する農業分野へも、積極的に事業領域拡大を目指してまいります。



サーマルリサイクルによるエネルギー回収事業

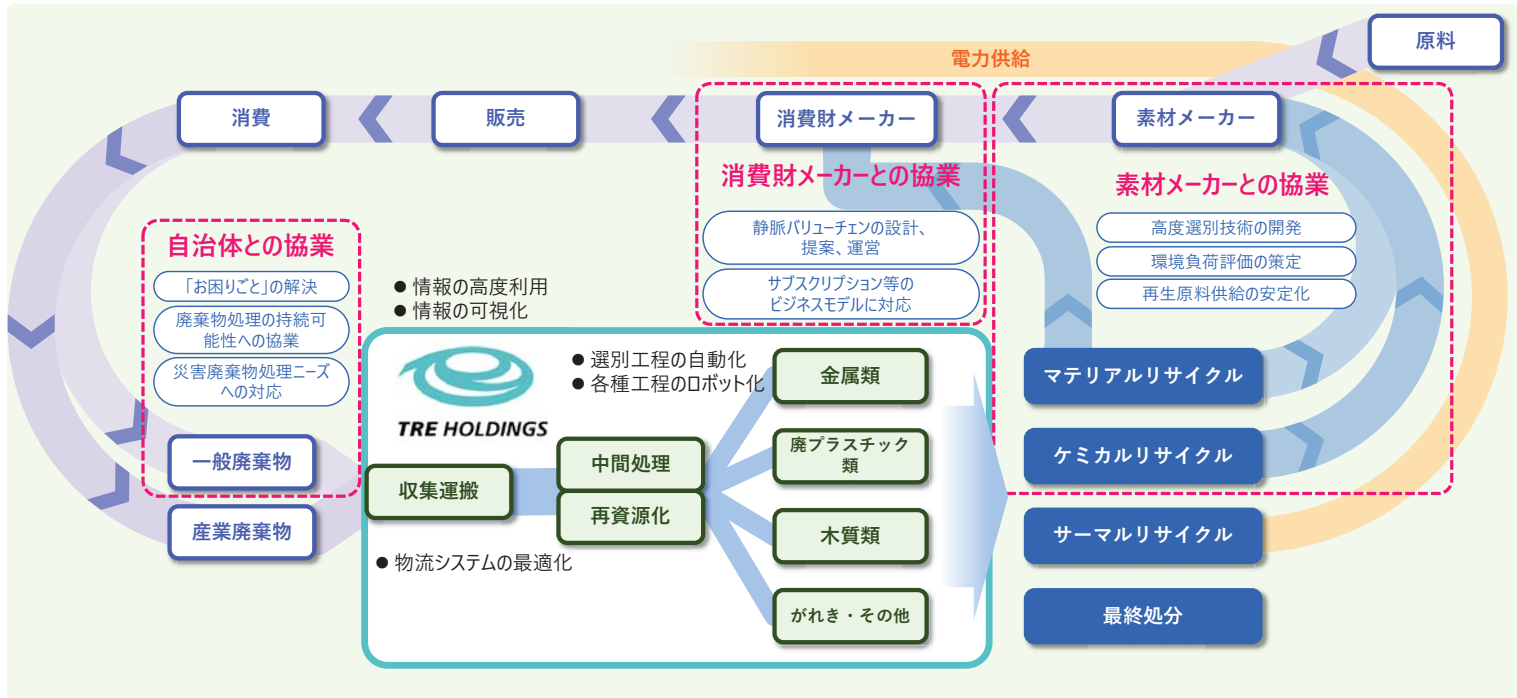
エネルギー事業の推進

- 資源循環に向けたマテリアルリサイクルを優先してまいります。一方で、マテリアルリサイクルが難しい品目については、地域の状況に合わせた廃棄物の高効率発電(非化石証明書発行が可能なサーマルエネルギー化)機能を有した焼却施設の保有を具体化してまいります。
 - ・施設搬入前工程での分選別強化により、マテリアルリサイクルを徹底してまいります。
- 地球温暖化が深刻化する中、マテリアルリサイクルが難しい廃棄物を有効利用することで、化石燃料の消費(CO₂発生)を抑えることができます。
 - ・発電の際に生じた熱は農業や林業へ二次利用が可能です。
- 長期的には、廃棄物を燃焼することで排出されるCO₂の有効利用等の事業性について、異業種連携も視野に入れて、検討を進めてまいります。

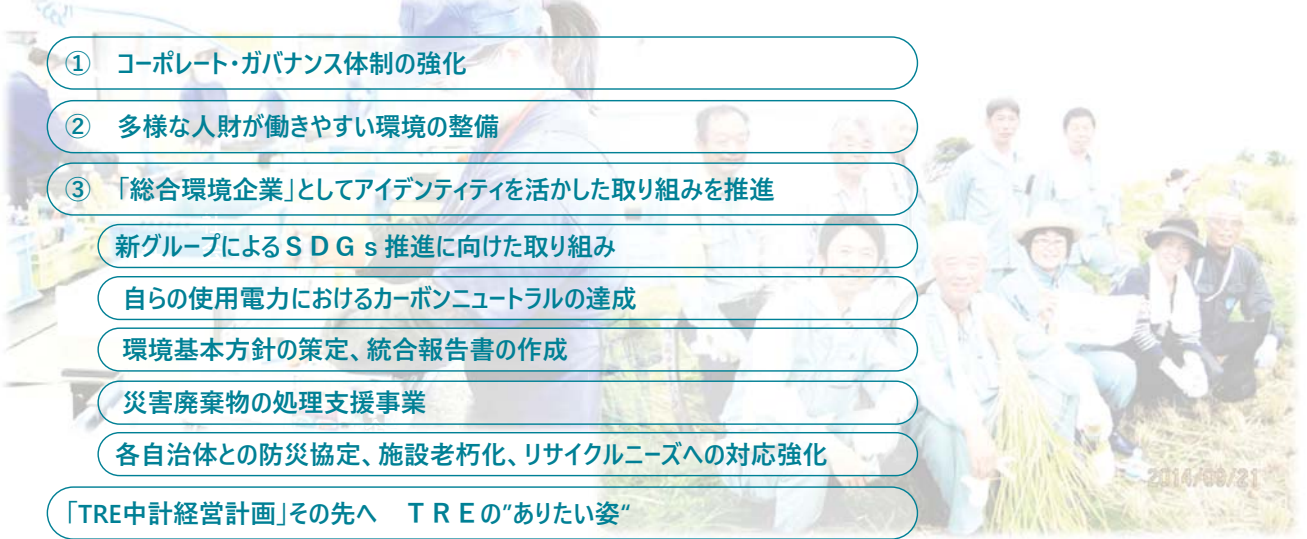


新たな動静脈/産業間連携への取り組み

新たな技術開発



4. サステナビリティ経営



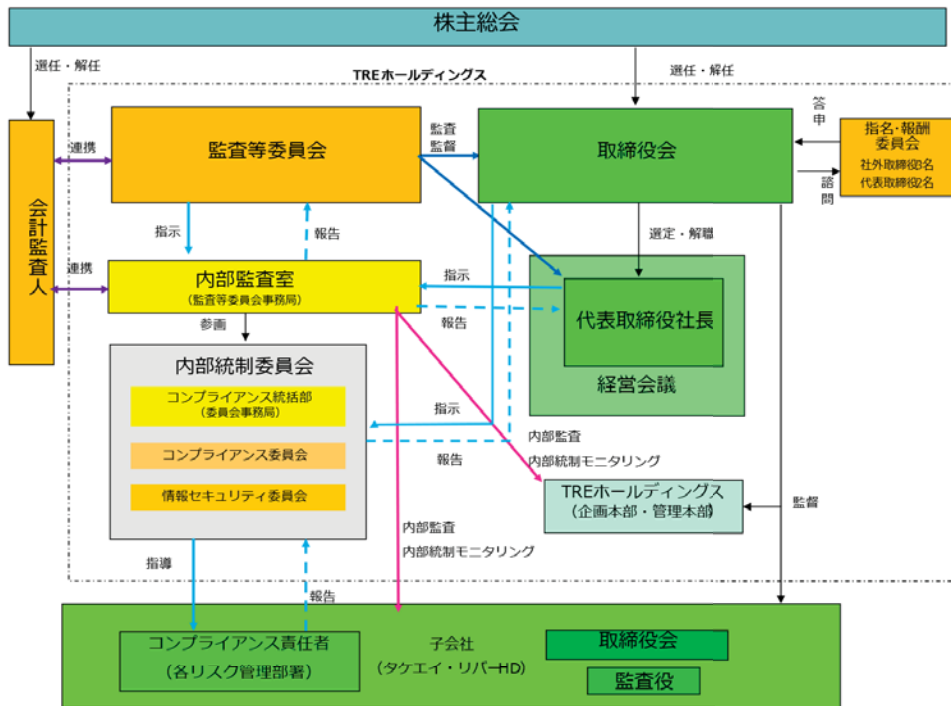
- ① コーポレート・ガバナンス体制の強化
- ② 多様な人財が働きやすい環境の整備
- ③ 「総合環境企業」としてアイデンティティを活かした取り組みを推進
- 新グループによるSDGs推進に向けた取り組み
- 自らの使用電力におけるカーボンニュートラルの達成
- 環境基本方針の策定、統合報告書の作成
- 災害廃棄物の処理支援事業
- 各自治体との防災協定、施設老朽化、リサイクルニーズへの対応強化
- 「TRE中計経営計画」その先へ TREの“ありたい姿”

サステナビリティ経営



① コーポレート・ガバナンス体制の強化

サステナビリティ経営



コンプライアンス意識の徹底と、それにもとづく事業活動の推進を最重要な経営課題として認識

ガバナンス体制強化を基盤として中長期的な企業価値最大化を図り、東証新市場区分で新設されるプライム市場への早期適合を目指す

- 具体的施策
- ・監査等委員会設置会社とし、女性を含む社外取締役3分の1以上とすることで、独立した立場から経営の意思決定と執行を監視する体制を強化いたします。
 - ・社外取締役を半数以上とする指名・報酬委員会を設置いたします。

② 多様な人材が働きやすい環境を整備

サステナビリティ経営

- ▶ コロナ禍の影響が続く中、働きやすい職場環境整備として、在宅勤務、業務ペーパーレス化を推進します。
- ▶ 女性管理職の登用促進、男性育休取得等を推進してまいります。
- ▶ 新グループとしての一体感の醸成に向けて、グループ会社間、部門間のコミュニケーションの親密化を図り、セクショナリズムに陥ることがないよう風通しの良い組織づくりを推進してまいります。



③ 「総合環境企業」としてアイデンティティを活かした取り組みを推進

サステナビリティ経営

新グループによるSDGs推進に向けた取り組み

- ▶ TREホールディングスによるSDGs推進財団の発足

一般財団法人タケエイSDGs推進財団を発展、継承の上、TREホールディングスによるSDGs推進財団の発足の上、SDGs推進に幅広く貢献してまいります。

当面は、新グループ各社の拠点における近隣の自治体、地域社会における環境保全活動や地域貢献活動を行います。



25

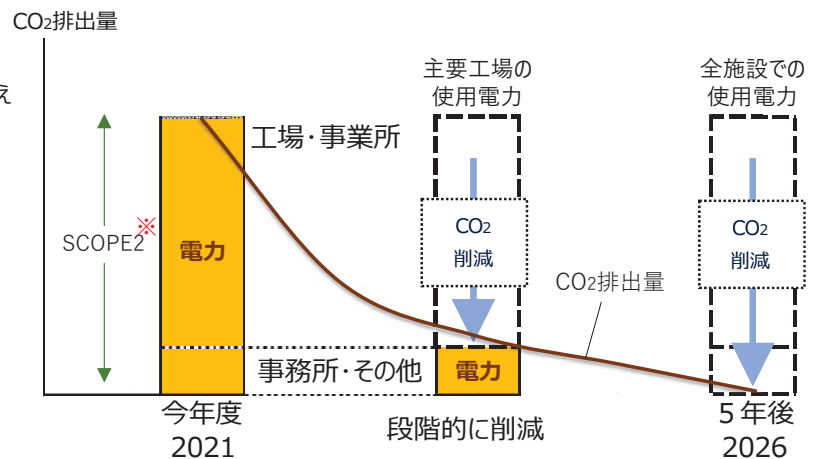
自らの使用電力におけるカーボンニュートラルの達成

- ▶ TREホールディングスは、経営統合後5年を目途に、使用電力に関してのカーボンニュートラルの達成を目指します。(省エネ活動の推進および、非化石証書・CO2クレジットの効率的な調達を合わせて実施)



- 全工場・事業所などの省エネ推進活動徹底
- 低炭素製品・機器への切り替え
- 段階的に主要工場の使用電力をゼロエミッション電源に切り替え
- 全施設での使用電力の100%脱炭素化 (2026年)
- RE100など国際的なイニシアティブへの参加、取り組みへの賛同

TREホールディングスでのCO2排出量削減イメージ



※SCOPE2：企業が購入または取得した電気、蒸気、熱、および冷却に伴うエネルギー起源の温室効果ガス(CO₂)間接排出

環境基本方針の策定、統合報告書の作成

- ▶ 環境基本方針を速やかに策定し、環境活動の推進体制を充実の上、地球の環境保全に資する諸活動を、新グループ一丸となり実行策を推進いたします。
- ▶ 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に沿った統合報告書の作成・早期開示を目指してまいります。

26

災害廃棄物の処理支援事業

▶ 大規模災害復興プロジェクトへ積極的な参画を図ります。

東日本大震災の発生より、今年で10年が経ちました。
この間、複数の復興プロジェクトや災害廃棄物処理支援事業等において、蓄積した災害廃棄物処理支援の経験を新グループにおいても展開を図り、大規模災害における復旧・復興にこれからも貢献いたします。



東日本大震災復興プロジェクト使用の車両および処理設備

各自治体との防災協定、施設老朽化、リサイクルニーズへの対応強化

▶ 新グループは、事業活動を行う約60ヶ所の拠点について、災害時における近隣自治体等との連携を進めます。

近年、地震や風水害等による大規模災害が発生し、災害廃棄物に係る応急対策を実施する必要があるケースが増えております。
地元の自治体等の要請に応じて、新グループは、速やかに必要な人員、資機材等を出動させることを可能とする体制整備に努めてまいります。



「災害時における応急対策の協力に関する協定書」を千葉市と締結(2020年8月20日)

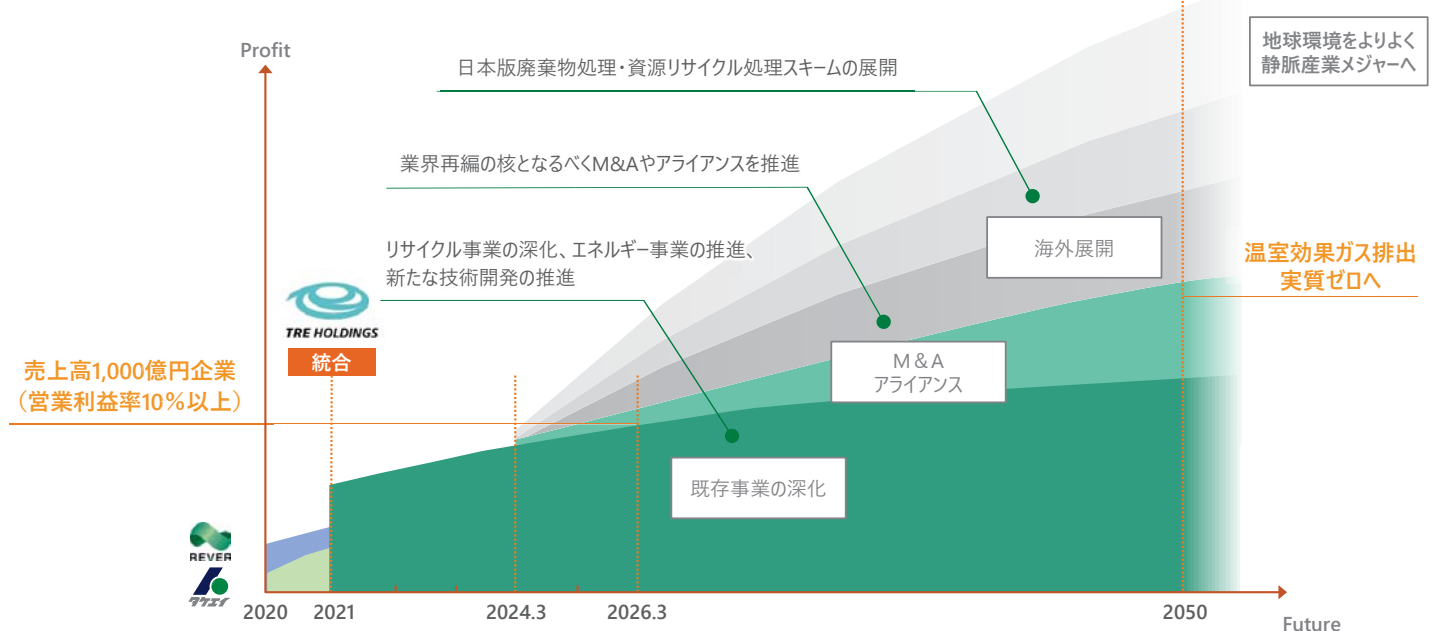


2019年台風被害による災害廃棄物処理支援(関東圏)

「TRE中期経営計画」その先へ

TREの“ありたい姿”

1,000億企業の更に見据え、海外展開、M & A 戦略、アライアンス戦略等を駆使し、業界の核となる企業グループを目指していくのと同時に、2050年カーボンニュートラルの推進により、地球の環境保全に貢献してまいります。





TRE HOLDINGS

未来へ、捨てない創造力を。

本資料に記載されたあらゆる情報は、過去の実績値、概算値、あるいは資料作成時点における将来の予測値であり、数値目標の達成、および将来の業績を保証するものではありません。その記述にあたっては、最善を尽くすよう努力しておりますが、既知、または未知のリスク、およびその他不確定要素等を内包しております。その情報の正確性または完全性を保証、またはお約束するものではありません。